

## Ⅶ. 直近の2事業年度における事業の実績

### 1.信用事業

#### ◆貯金に関する指標

##### ①科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

種類	元年度	2年度	増減
流動性貯金	108,088 ( 41.7 )	118,416 ( 45.8 )	10,328
定期性貯金	150,553 ( 58.2 )	139,710 ( 54.1 )	△ 10,843
その他の貯金	109 ( 0.1 )	106 ( 0.1 )	△ 3
小計	258,751 ( 100.0 )	258,232 ( 100.0 )	△ 519
譲渡性貯金	0 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )	0
合計	258,751 ( 100.0 )	258,232 ( 100.0 )	△ 519

(注)

- 1.流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
- 2.定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
- 3.( )内は構成比です

##### ②定期貯金残高

(単位：百万円)

種類	元年度	2年度	増減
定期貯金	141,926 ( 98.4 )	129,743 ( 98.4 )	△ 12,183
うち固定自由金利定期	141,907 ( 99.9 )	129,724 ( 99.9 )	△ 12,183
うち変動自由金利定期	19 ( 0.1 )	19 ( 0.1 )	0
定期積金	2,329 ( 1.6 )	2,121 ( 1.6 )	△ 208

(注)

- 1.固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
- 2.変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
- 3.( )内は構成比です

◆貸出金に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	元年度	2年度	増減
手形貸付	712	602	△ 110
証書貸付	50,929	49,394	△ 1,535
当座貸越	615	522	△ 93
割引手形	0	0	0
合計	52,257	50,520	△ 1,737

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種類	元年度	2年度	増減
固定金利貸出	41,187 ( 80.3 )	41,542 ( 81.0 )	355
変動金利貸出	9,231 ( 18.0 )	9,004 ( 17.6 )	△ 227
その他貸出	853 ( 1.6 )	747 ( 1.4 )	△ 106
合計	51,271 ( 100.0 )	51,293 ( 100.0 )	22

(注) ( )内は構成比です

③貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種類	元年度	2年度	増減
貯金・定期積金等	745	660	△ 85
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	31,710	30,377	△ 1,333
その他担保物	176	131	△ 45
小計	32,631	31,168	△ 1,463
農業信用基金協会保証	10,196	10,503	307
その他保証	4,162	4,405	243
小計	14,358	14,908	550
信用	4,282	5,217	935
合計	51,271	51,293	22

④債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種類	元年度	2年度	増減
貯金・定期積金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小計	0	0	0
信用	0	0	0
合計	0	0	0

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

種類	元年度	2年度	増減
設備資金	42,600 ( 83.1 )	41,149 ( 80.2 )	△ 1,451
運転資金	8,671 ( 16.9 )	10,144 ( 19.8 )	1,473
合計	51,271 ( 100.0 )	51,293 ( 100.0 )	22

⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種類	元年度	2年度	増減
農業	966 ( 1.9 )	692 ( 1.3 )	△ 274
林業	0 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )	0
水産業	12 ( 0.0 )	11 ( 0.0 )	△ 1
製造業	1,075 ( 1.7 )	1,240 ( 2.4 )	165
鉱業	141 ( 0.2 )	170 ( 0.3 )	29
建設業	728 ( 1.4 )	884 ( 1.7 )	156
電気・ガス・熱供給・水道業	120 ( 0.2 )	111 ( 0.2 )	△ 9
運輸・通信業	451 ( 0.7 )	455 ( 0.8 )	4
卸売・小売・飲食業	466 ( 1.1 )	454 ( 0.8 )	△ 12
金融・保険業	3,226 ( 6.1 )	3,279 ( 6.3 )	53
不動産業	1,638 ( 2.9 )	1,690 ( 3.2 )	52
サービス業	1,503 ( 2.9 )	1,613 ( 3.1 )	110
地方公共団体	332 ( 1.3 )	266 ( 0.5 )	△ 66
その他	40,607 ( 78.9 )	40,422 ( 78.8 )	△ 185
合計	51,271 ( 100.0 )	51,293 ( 100.0 )	22

(注) ( ) 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

(ア) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	元年度	2年度	増減
農 業	538	500	△ 38
穀 作	6	6	0
野菜・園芸	29	35	6
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	18	10	△ 8
養鶏・養卵	0	0	0
養 蚕	0	0	0
その他農業	483	447	△ 36
農業関連団体等	0	0	0
合 計	538	500	△ 38

(注)

1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。  
なお、上記⑥の貸出金の業種残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者が含まれます。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）の子会社等が含まれています。

(イ) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	元年度	2年度	増減
プロパー資金	332	316	△ 16
農業制度資金	206	184	△ 22
農業近代化資金	51	46	△ 5
その他制度資金	155	137	△ 18
合 計	538	500	△ 38

(注)

1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがありここでは②のみを対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	元年度	2年度	増減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0

(注)

1. 日本政策金融公庫資金には、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	元年度	2年度	増減
破綻先債権額	9	7	△ 2
延滞債権額	618	538	△ 80
3ヶ月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権額	9	8	△ 1
合 計	637	554	△ 83

(注)

1.破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出金償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2.延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3.3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4.貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額				合計
		担保	保証	引当		
破綻更正債権およびこれらに準ずる債権	元年度	377	101	46	226	375
	2年度	356	138	26	191	356
危険債権	元年度	250	193	31	20	245
	2年度	189	141	28	14	184
要管理債権	元年度	9	9	0	0	9
	2年度	8	8	0	0	8
小 計	元年度	636	304	78	246	629
	2年度	554	288	55	205	549
正常債権	元年度	50,663				
	2年度	50,777				
合 計	元年度	51,299				
	2年度	51,332				

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破綻更正債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヶ月以上延滞貸出債権および条件緩和債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区分	元年度					2年度				
	期首 残高	期中 増加高	期中減少高		期末 残高	期首 残高	期中 増加高	期中減少高		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	3	2		3	2	2	0		2	0
個別貸倒引当金	284	246	18	266	246	246	205	0	246	205
合計	287	248	18	269	248	248	205	0	248	205

⑫貸出金償却の額

(単位：百万円)

	元年度	2年度	増減
貸出金償却額	18	0	△ 18

(注) 上記の貸出金償却額は売却損を含んでいます。

◆為替

①内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種類		元年度		2年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
		送金・振込為替	件数	55,991	#####
	金額	33,152	52,323	30,644	63,019
代金取立為替	件数	43	70	38	46
	金額	31	41	19	10
雑為替	件数	1,290	851	1,505	924
	金額	638	386	748	400

◆有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	元年度	2年度	増減
国債	2,771	2,756	△ 15
地方債	1,611	1,586	△ 25
政府保証債	900	889	△ 11
金融債	0	0	0
短期社債	0	0	0
社債	3,011	3,698	687
株式	0	0	0
受益証券	1,049	1,216	167
合計	9,342	10,145	803

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
元年度								
国債	600	600	0	0	0	1,600	0	2,800
地方債	25	250	250	325	625	125	0	1,600
政府保証債	200	100	0	0	0	600	0	900
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	200	300	200	300	1,200	1,000	0	3,200
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	231	335	601	0	0	1,167
投資証券	0	0	0	0	0	0	0	0
2年度								
国債	500	100	0	0	300	1,300	0	2,200
地方債	100	200	100	475	700	0	0	1,575
政府保証債	100	0	0	0	0	600	0	700
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	100	300	100	400	1,700	1,200	0	3,800
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	225	327	0	783	0	0	1,335
投資証券	0	0	0	0	0	0	0	0

## ◆有価証券の時価情報等

## ①有価証券の時価情報

[売買目的有価証券] (単位：百万円)

項目	元年度		2年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

[満期保有目的の債券] (単位：百万円)

	種類	元年度			2年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	

[その他有価証券] (単位：百万円)

	種類	元年度			2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
時価が貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0	0	0
	国債	3,057	2,773	286	2,425	2,175	250
	地方債	2,736	2,500	236	1,681	1,575	106
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	2,517	2,400	116	3,426	3,300	126
	その他の証券	871	800	71	1,353	1,200	153
	小計	9,182	8,473	710	8,885	8,250	635
時価が貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	758	800	△42	478	500	△22
	その他の証券	296	300	△4	783	800	△17
	小計	1,054	1,100	△46	1,261	1,300	△39
合計	10,236	9,573	664	10,146	9,550	596	

## ②金銭の信託の時価情報等

[運用目的の金銭の信託] (単位：百万円)

項目	元年度		2年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

[満期保有目的の金銭の信託] (単位：百万円)

種類	元年度			2年度						
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。



[その他の金銭の信託]

(単位：百万円)

	元年度					2年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

③デリバティブ取引等

(金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

## 2.共済事業

### ①長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種類	元年度		2年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総 合 共 済	終身共済	7,286	196,351	13,552	195,615
	定期生命共済	0	4,270	510	2,779
	養老生命共済	2,044	59,571	2,204	51,067
	うちこども	963	24,100	1,034	23,039
	医療共済	73	2,760	34	2,497
	がん共済	0	1,731	0	1,669
	定期医療	0	1,305	0	1,254
	介護共済	189	696	126	806
	年金共済	0	94	0	91
	建物更生共済	44,066	403,671	38,949	403,594
合計	57,719	670,448	55,375	659,372	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### ②医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種類	元年度		2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	4	70	3	70
がん共済	1	25	-	24
定期医療共済	-	4	-	3
合計	5	98	3	97

(注) 金額は入院共済金額を表示しています。

### ③介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：百万円)

種類	元年度		2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	389	2,651	198	2,686
生活障害共済（一時金型）	108	220	245	436
生活障害共済（定期年金型）	32	42	16	51
特定重度疾病共済			2,452	2,407

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

④年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種類	元年度		2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	3,298	7,708	1,434	8,521
年金開始後	-	1,562	-	1,503
合計	3,298	9,270	1,434	10,024

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあたっては、最低保証年金額）を表示しています。

⑤短期共済新契約高

(単位：百万円)

種類	元年度		2年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	31,024	29	29,334	27
自動車共済	0	616	0	624
傷害共済	33,664	8	14,451	7
団体定期生命共済	0	0	0	0
定額定期生命共済	22	0	18	0
賠償責任共済	0	2	0	2
自賠償共済	0	98	0	87
合計	71,104	753	43,803	747

(注) 1. 金額は、保証金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

### 3.農業関連事業

#### ①買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：百万円）

種類	元年度		2年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	325	59	323	58
農薬	224	34	228	33
飼料	38	2	35	2
農業機械	222	32	202	29
自動車	1	0	3	0
燃料	88	6	81	9
その他	332	58	309	58
合計	1,234	193	1,184	191

#### ②受託販売品取扱実績

（単位：百万円）

種類	元年度		2年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	817	18	773	16
麦	90	0	97	0
その他の穀類	14	0	12	0
野菜	1,108	17	1,127	17
果実	39	0	39	0
花き・花木	6	0	7	0
畜産物	104	0	87	0
特産物	104	1	75	1
その他	1,742	177	1,914	185
合計	4,067	216	4,134	221

#### ③保管事業取扱実績

（単位：百万円）

項目		元年度	2年度
収 益	保管料	4	3
	荷役料	0	0
	その他	0	1
計		4	4
費 用	保管材料費	0	0
	保管労務費	5	4
	その他	2	1
計		7	5

#### 4.生活関連事業

##### ①買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：百万円）

種類	元年度		2年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食品	166	33	169	33
衣料品	11	1	9	1
耐久消費財	11	1	0	0
日用保健雑貨	0	0	0	0
家庭燃料	291	128	184	139
その他	77	9	120	2
合計	556	172	604	175